

ご あ い さ つ

がんは、昭和54年（1979）以降30年以上連続して本県の死亡原因の第1位という状況が続いており、今もなお、高齢化の進展等を背景に、がんによる死亡者数は増加しています。

このような状況の中、県内のがん発生状況やその特性を把握し、予防活動の有効性及び医療水準の評価等を行うことにより、効果的ながん対策の推進を図るため、県では、平成14年（2002）10月から「広島県地域がん登録事業」を社団法人広島県医師会と公益財団法人放射線影響研究所の協力のもと実施して参りました。

この間、両法人や県内医療機関の皆様の多大な御尽力により、本県のがん登録件数は増加し、精度も著しく向上しており、がん対策に欠くことのできない基礎資料として、今後より一層、その役割を増していくものと思われま

す。また、本年度に策定した「広島県がん対策推進計画（第2次）」においても、6つの柱（「がん予防」、「がん検診」、「がん医療」、「緩和ケア」、「情報提供及び相談支援」、「がん登録」）の1つとして「がん登録」の推進を掲げ、がん登録の精度向上はもとより、登録データの積極的な活用とともに、県民の皆様への情報提供の充実を図ることとしております。

県としましては、今後とも、地域がん登録の普及啓発に努めますとともに、がん登録で得られる貴重な情報をがん対策の企画・評価に有効に活用し、「がん対策日本一」の実現に向けた取組を進めて参ります。

終わりに、報告書の発行にあたり御尽力をいただいた皆様

に心より感謝申し上げますとともに、医療関係者や行政関係者の皆様には、十分に御活用いただき、それぞれのお立場からがん対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

平成25年（2013）3月

広島県知事 湯崎 英彦

「広島県のがん登録（平成21年集計）」に寄せて

本会では平成14年（2002）から、広島県より委託を受けて「地域がん登録」を実施しております。平成19年（2007）3月に、初回の「広島県のがん登録」（広島県地域がん登録事業実施報告書）報告書（平成14年・15年集計）を発刊し、この度、第7号（平成21年（2009）集計）を発刊することができました。この場を借りて、関係者の皆様方に深く感謝申し上げます。

広島県のがん登録事業も開始から10年が経過し、事業開始当初より協力医療機関も増え、登録数も格段に増加しています。平成17年（2005）より広島県腫瘍登録とデータを一体化し、平成21年（2009）からは広島市がん登録とデータの相互利用を行ってまいりました。このような歴史の中で開始から10年で日本でもトップレベルのがん登録が運営できているのは広島県の誇りであります。広島県、広島市、放射線影響研究所、広島県医師会が連携し今後も広島県のがん登録をさらに良い物にして行くよう努力してまいります。

この度の報告書を見ますと、年齢階級別がん罹患率のグラフではがん検診を受けるべき年代について視覚的に確認することが出来ます。特に乳がん、子宮頸がん、甲状腺がんについては他のがんに比べて罹患する年齢が若い傾向が見取れます。是非とも参考にしていただきたいと思えます。

二次保健医療圏別の罹患数に対する登録精度については、ほぼ全ての二次医療圏で向上しており、全体のDCO割合についても平成20年（2008）集計の5.2%から5.0%に向上しております。日々の登録業務へのご協力と、遡り調査へのご理解とご協力の賜であり、深く感謝申し上げます。

広島県医師会では、今後ともがん登録事業のより一層の推進とともに、啓発活動を行い、広島県民のためのがん対策に寄与してまいりたいと考えております。関係者の皆様方の更なるご支援ご協力のほど何とぞよろしくお願い申し上げます。

平成25年（2013）3月

広島県医師会長 平松 恵一

「広島県のがん登録（平成21年集計）」に寄せて

平成21年（2009）診断の集計報告書を発行する運びとなりました。従来から高精度を誇ってきた広島県地域がん登録は、さらに良好な量的および質的精度を維持することができるようになって参りました。県内の医療機関のご協力に加え、広島県腫瘍登録事業による病理診断情報との連携のたまものであると存じます。

本報告書の年齢調整罹患率の推移を見てみますと、広島県においては、男性の大腸がんや肝および肝内胆管がんは減少傾向にある一方で、女性では乳がんの増加が著しく、子宮がん、甲状腺がんの増加が認められます。若い世代でのがんや、早期がんが増えていることは、がん検診の普及によるものと推察します。地域がん登録は、がんの動向はもちろん、その社会的背景やがん対策の効果を知るためにも必要な資料です。また、当研究所の使命である、放射線被曝とがん罹患の関連や、がん罹患に関わるさまざまな因子を検討する場合にも欠くことのできない資料です。

昨年（2012年）から全都道府県で地域がん登録事業が実施されるようになり、現在がん登録法が制定されようとしています。このように日本全国のがん罹患状況が同一の基準で比較可能なる方向に進んでいることは、大変喜ばしいことであると存じます。本事業を受託して参りました当研究所といたしましては、今後も、広島県のがん登録情報の精度をさらに高めるために、広島県医師会、広島県のご指導のもとに、ご協力いただく医療機関の皆様への研修会や訪問などの技術支援を充実させたいと考えております。もとより、本事業をはじめ、広島市地域がん登録事業、広島県腫瘍登録事業を通して、広島県におけるがん対策の推進に微力ながらも貢献できればと考えております。

今後とも皆様のご協力、ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

平成25年（2013）3月

放射線影響研究所理事長 大久保 利晃